

昭和62年度 市町村決算状況		産業構造							人口集中地区		市町村類型	Ⅲ-3	62年度 地方交付税種地	甲4
		就業人口	区分	第一次	第二次	第三次	計	国調人口	増減率	面積	人口	人口密度	住民基本台帳人口	
市町村名	地方団体コード	昭和55年国調	4827(8.3)	18367(31.8)	34642(59.9)	57836(100)	114528	100.0	12.7	81,563	401	62・3・31	63・3・31	増減率
<b>会津若松市 72028</b>		昭和60年国調	4362(74)	19832(32.5)	35,220(59.1)	59,214(100)	118,140	103.2	13.8	88,195	413	117,108	117,589	0.4

歳入の状況(単位千円%)				市町村税の状況(単位千円%)				目的別歳出の状況(単位千円%)				性質別歳出の状況(単位千円%)								
区分	決算額	構成比	増減率	区分	決算額	構成比	超過課税分	区分	決算額	構成比	①のうち 投資的経費	②のうち 当分の外	区分	決算額	構成比	当分の外	増減率			
地方税	11984867	48.4	11.984867	76.7	市町村個人分	3900823	32.6	議会費	283713	1.2			人件費	5793083	24.9	5451375	5076.859	32.5		
地方譲与税	273675	1.1	273675	1.8	法人分	1770212	14.8	47952	総務費	4331358	18.6	115711	47911	うち職員給	4392307	18.8	4054729			
橋梁施設利用税交付金					固定資産税	4691319	39.1	305130	民生費	3704256	15.9	55920	48620	扶助費	2687760	11.5	845518	844759	5.4	
自動車取得税交付金	171042	0.7	171042	1.1	軽自動車税	69045	0.6		衛生費	2185073	9.4	171470	62278	公債費	2004348	8.6	1848765	1868765	11.9	
軽油引取税交付金					市町村たばこ消費税	745102	6.2		労働費	108719	0.5	16101	8829	内訳	元利償還金	2001253	8.6	1865670	1865670	11.9
地方交付税	3554029	14.3	3098549	19.8	電気ガス税	661143	5.5		農林水産業費	1022919	4.4	470946	160789	内訳	一時借入金利子	3095	—	3095	—	
内普通	3098549		3098549	19.8	鉦産税				商工費	962210	4.1	29285	20795	(小計)	10485171	45.0	8165658	7790383	49.8	
訳特別	455480				木材引取税	584	—		土木費	4445319	19.2	2903496	1042760	物件費	1905198	8.5	1442240	1290102	8.3	
交通安全対策特別交付金	36826	0.1	36826	0.2	特別土地保有税	24961	0.2		消防費	773220	3.3	34259	7559	維持補修費	312359	1.3	230525	230525	1.5	
国有提供施設等所在 市町村助成交付金					(小計)	11863169	99.0	353082	教育費	3317765	14.2	1202231	339893	補助費等	2220764	9.9	2117414	1572713	10.1	
(一般財源計)	16200439	64.6	15584969	99.6	法定外普通税				災害復旧費	121956	0.5	121956	28335	うち一部事務組合員金	1295148	5.6	1295148	1156411	7.4	
分担金・負担金	234501	0.9			旧法による税				公債費	2004420	8.6			積立金	1100038	4.7	993623	347685	2.2	
使用料	348445	1.4			目的税	121898	1.0		諸支出金	20941	0.1	20941	20941	投資・貸付金	691924	3.0	5524			
手数料	334691	1.4			入湯税	121898	1.0		前年度繰上充用金					繰出金	1107089	4.7	1101265			
国庫支出金	2552225	10.3			都市計画税				合計	23314869	100.0	5342326	1777210	前年度繰上充用金					11,231,408千円	
都道府県支出金	807128	3.3			水利地益税				指定団体等の状況					投資的経費	5342326	22.9	1777210			
財産収入	1057112	4.3	20837	0.1	共同施設税				山村	産炭	低開発			うち人件費	73390	0.3	62639			
寄附金	35773	0.1			宅地開発税				新産	農振	過疎			内普通建設事業	5204269	22.3	1741546			
繰入金	2423	—			合計	11984867	100.0	353082	工特	豪雪	準過疎			うち補助	2207321	22.3	189956			
繰越金	624442	2.5			税目現年度分				単独					5	284812	12.3	1535000			
諸収入	781396	3.2	41231	0.3	市町村民税	27.7	17.2	94.6	災害復旧事業費	121956	0.5	268335		失業者事業費	16101	0.1	2829			
地方債	1970800	8.0			(うち個人分)	96.9	17.0	93.0	合 計	23314869	100.0	5342326	1777210	合 計	23314869	100.0	5342326			
合 計	24776835	100.0	15627027	100.0	(うち法人分)	99.4	18.5	92.4	經常充当一般財源計					經常収支比率					71.9%	
					固定資産税	27.0	16.7	91.6	歳入一般財源											17,295,425千円
					市町村税合計	97.7	14.5	93.3												

収支状況(単位千円)				区分指数等		一部事務組合加入状況		国保会計の状況		職員等の状況				
区分	昭和60年度	昭和61年度	昭和62年度	基準財政需要額	11860000千円	隔離病舎	○	歳入総額	5663513千円	一般職員				
歳入総額	21444901	22785375	24776835	基準財政収入額	8761451千円	し尿処理	○	(うち直診分)		区分	職員数	区分	改定実施年月日	報酬月額
歳出総額	20814562	22160733	23314869	標準財政規模	14893810千円	ごみ処理	○	歳出総額	5406053千円	一般職員	822人	市町村長	63・4・1	900,000円
歳入歳出差引額	630339	624442	1461966	財政力指数	0.766	火葬場	○	(うち直診分)		うち技能労務職	214人	助役	63・4・1	700,000円
翌年度繰越すべき財源	21618	32999	21574	実質収支比率	98%	小学校	○	歳入歳出差引額	257460千円	教育公務員	8人	収入役	63・4・1	630,000円
実質収支	102721	571343	1440392	公債費比率	—	中学校	○	(うち直診分)		消防職員		教育長	63・4・1	630,000円
単年度収支	△51718	△37078	268249	積立金現在高	3684816千円	広域消防	○	一般会計から繰入額	11553千円	臨時職員	10人	議会議長	63・4・1	450,000円
積立金	50000	102251	500000	地方債現在高	598184千円	広域警備	○	加入世帯数	18239世帯	合 計	900人	議会副議長	63・4・1	415,000円
繰上償還金				収益事業収入		交通警察	○	被保険者数	45119人	平均年齢	44.6才	議会議員	63・4・1	385,000円
積立金とりぞし損				債務負担行為額	270036千円			国保税決算額	2330833千円	一般職員1人当り 平均給与月額	303397円			
実質単年度収支	△1718	35173	1338749	可処分資産額										